

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第70期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
営業収益	(百万円)	103,065	93,558	84,521	82,752	81,171
経常利益	(百万円)	1,559	1,831	2,633	2,058	1,162
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,016	1,169	2,007	1,295	3,908
純資産額	(百万円)	16,424	17,828	25,151	27,988	24,436
総資産額	(百万円)	156,352	138,051	140,361	141,899	142,468
1株当たり純資産額	(円)	200.46	213.85	276.32	284.38	261.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	12.30	14.15	23.41	14.23	42.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	10.5	12.9	17.9	18.3	17.1
自己資本利益率	(%)	6.9	6.8	9.3	5.0	
株価収益率	(倍)	20.3	18.0	26.5	26.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,198	3,471	1,963	1,967	243
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,188	5,570	1,602	1,210	2,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,034	3,411	1,956	462	191
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	46,521	51,960	53,780	54,107	51,199
従業員数	(名)	9,004	7,652	7,731	7,788	7,615
(外、平均臨時従業員数)	(名)	(1,884)	(1,153)	(1,195)	(1,135)	(1,100)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

6 第70期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
営業収益 (百万円)	82,632	72,578	68,005	66,807	66,439
経常利益 (百万円)	1,944	1,323	1,336	1,309	864
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	517	1,011	1,527	1,280	3,933
資本金 (百万円)	7,579	7,579	7,579	7,579	7,579
発行済株式総数 (株)	92,501,883	92,501,883	92,501,883	92,501,883	96,175,121
純資産額 (百万円)	13,574	15,153	20,253	21,184	19,540
総資産額 (百万円)	136,221	119,374	120,358	121,423	126,593
1株当たり純資産額 (円)	146.93	164.12	219.51	229.72	203.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.60	10.95	16.55	13.89	42.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	12.7	16.8	17.4	15.4
自己資本利益率 (%)	4.0	7.0	8.6	6.1	
株価収益率 (倍)	44.5	23.2	37.5	27.2	
配当性向 (%)		18.26	12.08	14.40	
従業員数 (名)	4,731	4,470	4,357	4,388	4,560

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

6 第70期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年10月	関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が全額出資し有限会社関西旅行社を設立、関西急行鉄道株式会社の沿線案内ならびに乗車券類の発売業務を受託
19年6月	有限会社近畿日本交通社に商号変更
22年5月	株式会社近畿交通社に組織ならびに商号変更、旅行あつ旋業務を開始
29年10月	I.A.T.A.（国際航空運送協会）の代理店である近畿日本鉄道株式会社国際運輸部の営業を譲り受け、近畿日本航空観光株式会社に商号変更
30年4月	旅行あつ旋業法に基づく一般旅行あつ旋業者登録（登録第20号）
30年9月	日本国有鉄道の団体旅客取扱指定業者である日本ツーリスト株式会社を合併、近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更
41年8月	日本国有鉄道の周遊割引乗車券の発売業務を受託
45年3月	当社および近畿日本鉄道株式会社が出資し、近鉄航空貨物株式会社を設立、航空貨物事業の営業を譲渡
45年12月	オランダに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（EUROPE）B.V.を設立（現連結子会社）
47年11月	法改正にともない旅行業法に基づく一般旅行業者登録（登録第20号）
49年2月	アメリカに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（U.S.A.）,INC.を設立（現連結子会社）
50年7月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
52年4月	日本国有鉄道の普通乗車券・定期乗車券の発売業務を受託
52年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
53年9月	株式会社ツーリストサービスを設立（現連結子会社） （平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更）
62年12月	オーストラリアに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（OCEANIA）PTY.LTD.を設立（現連結子会社）
平成5年3月	バミューダに再保険引受会社GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
13年12月	ハワイに再保険引受会社H&M INSURANCE HAWAII,INC.を設立（現連結子会社）
16年4月	クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社ホテルポポロ東京を合併
16年12月	相鉄観光株式会社の株式を取得（現連結子会社）
16年12月	SAIPAN HOTEL CORPORATIONの株式を譲渡
17年10月	株式会社ケイアイイーワールドを合併
17年12月	株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得（現連結子会社）
18年1月	近畿国際旅行社（中国）有限公司を設立（営業開始）（現連結子会社）
18年4月	三喜トラベルサービス株式会社の株式を取得（現連結子会社）
18年6月	株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを合併

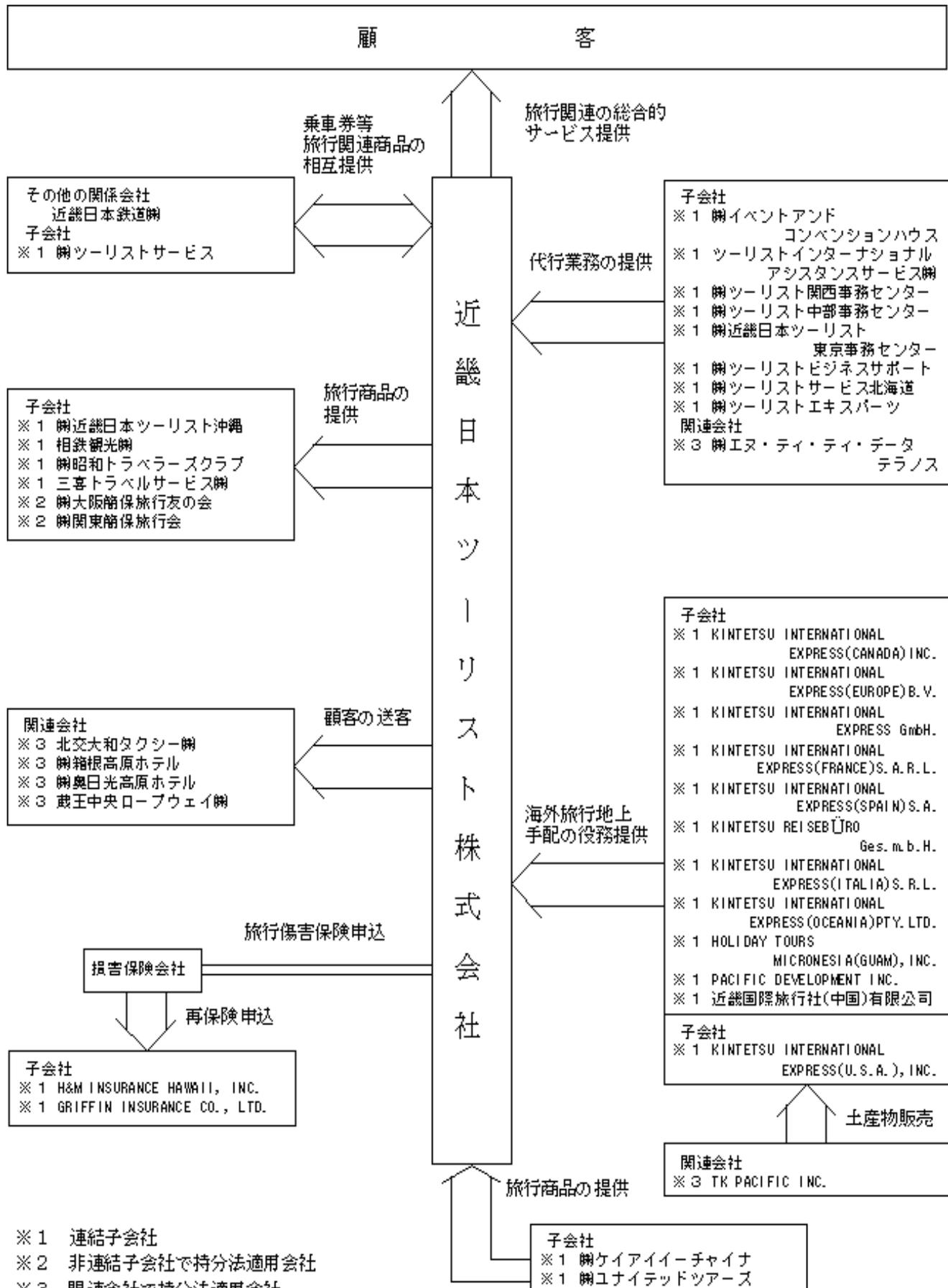
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社29社、非連結子会社2社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業とその他事業には、株式会社ツーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツーリスト沖縄が重複しております。

なお、次の3区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 旅行業** 当社および子会社の株式会社ツーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.) ,INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY.LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。子会社21社が含まれており、子会社19社を連結、非連結子会社2社に持分法を適用しております。
- 損害保険業** H&M INSURANCE HAWAII,INC.およびGRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。
- その他事業** ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。子会社10社および関連会社6社が含まれており、子会社10社を連結、関連会社6社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道 株式会社 (注)3	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)33.4 (6.9)	役員の兼務等 兼任2名
(連結子会社) KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.),INC.	アメリカ カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員3名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA)INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市	千カナダ ドル 800	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.(注) 5	オランダ Noordホラント州 アムステルダム市	千ユーロ 907	旅行業	100.0	長期貸付(9,060千ユーロ)を行っております。 役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS GmbH.	ドイツ ヘッセン州 フランクフルト市	千ユーロ 255	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	フランス パリ市	千ユーロ 152	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(SPAIN)S.A.	スペイン マドリード州 マドリード市	千ユーロ 240	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU REISEBÜRO Ges.m.b.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 218	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(ITALIA)S.R.L.	イタリア ラツィオ州 ローマ市	千ユーロ 51	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千オースト ラリアドル 1,000	旅行業	100.0 (50.0)	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
HOLIDAY TOURS MICRONESIA(GUAM),INC.	グアム	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
PACIFIC DEVELOPMENT INC. (注)6	サイパン	千米ドル 100	旅行業	60.0	長期貸付(4,550千米ドル、210百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
近畿国際旅行社(中国) 有限公司	北京市朝陽区	千中国元 4,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 ツーリストサービス	東京都中央区	100	旅行業 その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任4名
株式会社 ツーリストエキスパーツ	東京都中央区	90	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
株式会社 ツーリストサービス北海道	札幌市中央区	30	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任1名
株式会社 ケイアイイーチャイナ	東京都台東区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
株式会社 ユナイテッドツアーズ	東京都港区	100	旅行業	100.0 (20.0)	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 近畿日本ツーリスト沖縄	沖縄県那覇市	80	旅行業 その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
相鉄観光株式会社	横浜市神奈川区	100	旅行業	90.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
株式会社 昭和トラベラーズクラブ	佐賀県唐津市	84	旅行業	83.2	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
三喜トラベルサービス 株式会社	東京都豊島区	99	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有) 割合(%)	関係内容
H&M INSURANCE HAWAII,INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 1	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.	バミューダ	千米ドル 500	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
株式会社 イベントアンド コンベンションハウス	東京都台東区	40	その他事業	87.5	長期貸付(135百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員5名)
ツーリストインター ナショナルアシスタンス サービス株式会社	東京都港区	100	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 近畿日本ツーリスト 東京事務センター	東京都台東区	50	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
株式会社 ツーリスト中部事務センター	名古屋市中村区	30	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 ツーリスト関西事務センター	大阪市西区	40	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 ツーリストビジネスサポート	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員3名)
(持分法適用非連結子会社) 株式会社 大阪簡保旅行友の会	大阪市中央区	16	旅行業	100.0 (47.5)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
株式会社 関東簡保旅行会	東京都千代田区	12	旅行業	100.0 (45.8)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) 株式会社 箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡	60	その他事業	38.2 (23.3)	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
株式会社 奥日光高原ホテル	栃木県日光市	61	その他事業	23.9	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
北交大和タクシー 株式会社	北九州市戸畑区	30	その他事業	49.5 (25.0)	
蔵王中央ロープウェイ 株式会社	山形県山形市	80	その他事業	50.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・ テラノス	東京都中央区	100	その他事業	49.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
TK PACIFIC INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 50	その他事業	50.0 (50.0)	役員の兼務等 兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 上記連結子会社のうち営業収益(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,415百万円(EUR建て EUR 8,666,056.61)であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は726百万円(USD建て USD 6,290,215.50)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
旅行業	6,167〔 180〕
損害保険業	
その他事業	1,331〔 920〕
全社(共通)	117
合計	7,615〔1,100〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,560	37.38	11.79	4,646,897

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資が寄与し景気は全体に回復基調をたどりましたが、個人消費はおおむね横ばいのうちに推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行は円安や燃油サーチャージなどの影響により伸びが鈍化したものの、国内旅行は堅調に推移し、全体としては前年をやや上まわりました。

当社におきましては、新しい企業ブランド名「KNT」を制定し、そのロゴを「knt!」と定め、独創的な事業展開により「選ばれる企業」を目指すことを明確にいたしました。推進中のプラットフォーム戦略では、新たに京成トラベルサービス株式会社との提携強化を行ったほか、株式会社角川クロスメディアと連携したお得意様情報誌『大人のウォーカー-TRAVEL』を発行いたしました。また、旅行事業の国際的な展開のため、韓国最大手の旅行会社「ハナツアー」と業務提携いたしました。

組織面では、全社最適経営を推進するための組織再編の実行を指示する組織として、経営改革室を新設したほか、一部組織改正を行いました。

営業面では、1月に「初売り」キャンペーンを全国で実施したほか、ナショナルサプライヤーを務めた「IAAF世界陸上2007大阪」をはじめ、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」「モク・オ・ケアヴェ インターナショナル フェスティバル(フラ・フェスティバル)」「まつりインハワイ」「中秋の名月コンサート」「日韓交流おまつり2007」「RYUKYU民族の祭典」等のイベント関連旅行を実施しました。eビジネス分野では、国内宿泊予約総合新サイト「ステイプラス」、航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージ「旅せるふ」をスタートさせ、他サイトとの相互リンクの構築を進めました。また、異業種とのアライアンスでは、イオンクレジットサービス株式会社と旅行サービスを充実させた提携カード「KNT Card」の発行をはじめとする業務提携をするなど、その拡充に取り組みました。さらに、本物志向の強い富裕層（ラグジュアリー層）向けの新店舗「ラゲゼ 銀座マロニエ」を東京・銀座マロニエ通りにオープンさせました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等による店舗網の整備と、お客さまに親しまれる店づくりに向け、店舗の改装を推し進めました。国際航空券販売では、現地観光局等と積極的な販促を行った台湾をはじめとするアジア方面の伸張が顕著でした。さらに三井住友カード株式会社と提携し、カード会員向け旅行関連サービスを拡充いたしました。なお、当社グループは本業である旅行業に集中して経営を強力に推し進めることとし、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を近畿日本鉄道株式会社に譲渡いたしました。また、当連結会計年度末後の事業再編に備え、平成19年10月1日、株式交換により株式会社ツーリストサービスを完全子会社化しました。

また、日本公認会計士協会の平成19年4月13日付「監査・保証実務委員会報告第42号」を受けて会計方針を変更し、当連結会計年度から、当社が発行している旅行券・商品券の未使用分について、一定期間後収益計上したものに對する将来の使用に備えるため、将来の使用見込額を「旅行券等引換引当金」として計上することといたしました。これにより将来の使用による損益への影響を解消し、財務基盤の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は前期に比較して1.9%減の811億71百万円、営業利益は前期に比較して79.3%減の2億92百万円、経常利益は前期に比較して43.5%減の11億62百万円、当期純損失は39億8百万円（前連結会計年度 当期純利益12億95百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

国内旅行の個人旅行につきましては、メイトは、シニア・アクティブシニア向け商品の「日本讃歌シリーズ」を充実させ、「しばし京都人」「金沢鼻肩」「奈良りずむ」など27のテーマ性のある商品を多数発売し、新たな旅行需要の開拓に努めました。方面別では、沖縄、関西方面の商品が特に好調に推移し、ほぼ全方面で前期を上まわり、全体として順調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券が前期を上まわりましたが、乗車船券は前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、一般団体は、特にECC（イベント・コンベンション・コンgres）の取扱いにおいて「IAAF世界陸上2007大阪」のナショナルサプライヤーとして大きな販売実績を残したほか、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」等のイベント関連旅行の販売強化および大型企業、学会等コンベンションの取扱い等により順調に推移し、全体として前期を上まわりました。学生団体は、取扱人員は前期を上まわりましたが、競争激化等による旅行単価の低下等により、ほぼ前期並みとなりました。

海外旅行の個人旅行につきましては、ホリデイは、シニア・アクティブシニア向け商品の「地球讃歌シリーズ」として「海外で暮らす旅」「大人のゆとり旅」およびクルーズ商品の販売等を積極的に展開しました。方面別では、韓国観光公社との業務提携に基づき同国への送客15万人キャンペーンを成功させるなどアジア方面が好調に推移しましたが、北米、オセアニア方面等が前期を割り込み、全体として前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、海外修学旅行の取扱いが増加し、「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行の取扱い等にも努めましたほか、航空会社の座席減少に対し積極的にチャーター戦略を展開しましたが、円安、燃油サーチャージ等の影響が大きく、前期を下まわりました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して0.5%減の758億32百万円、営業利益は前期に比較して53.4%減の9億3百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成19年1月から平成19年12月まで	前期比(%)
国内旅行	百万円	50,073	3.2
海外旅行	百万円	29,799	1.0
その他	百万円	1,998	41.2
消去	百万円	(6,038)	
計	百万円	75,832	0.5

(注) 1 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

2 国内旅行には、当社、株式会社ツーリストサービス他国内連結子会社4社が含まれております。

3 海外旅行には、当社、株式会社ツーリストサービス他国内連結子会社6社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.他海外連結子会社11社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業の営業収益は、前期とほぼ同等となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.6%減の14億17百万円、営業利益は前期に比較して26.3%減の3億42百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成19年1月から平成19年12月まで	前期比(%)
損害保険業	百万円	1,417	0.6

(注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

その他事業

(イ) 概要

人材派遣業においては、リゾート関連施設、旅行関連企業などグループ外への派遣強化を図りました。また、旅行関連サービスにつきましては、旅行パンフレット等の回収による古紙へのリサイクル、個人情報等の書類の溶解業務を取扱うなど環境やニーズに合わせた業務にも取り組みました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して22.8%減の57億8百万円、営業利益は前期に比較して13.5%減の80百万円となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度 平成19年1月から平成19年12月まで	前期比(%)
ホテル業	百万円	348	61.3
人材派遣業	百万円	1,470	6.2
タクシー業	百万円	324	49.6
物品販売業	百万円	1,633	2.8
旅行関連サービス業	百万円	1,955	0.7
消去	百万円	(24)	
計	百万円	5,708	22.8

(注) 1 区分の内訳は内部管理上採用している区分によっております。
 2 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

旅行業において、国内旅行は好調に推移したものの海外旅行は円安や燃油サーチャージの影響などにより伸び悩んだほか、その他事業において、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社が連結子会社から持分法適用の関連会社に異動した影響等もあり、営業収益は前期に比較して2.2%減の740億60百万円となりました。一方で、コスト構造改革の継続実行により諸経費の削減に努めました結果、営業利益は前期に比較して15.4%増の11億64百万円となりました。

北米

旅行業における企画旅行の不調と損害保険業の取扱保険料の減少により、営業収益は前期に比較して0.6%減の45億48百万円となり、営業利益は前期に比較して27.4%減の4億88百万円となりました。

その他の地域

旅行業において、中国は好調に推移しましたが、欧州、オセアニア等が低調に推移したため、営業収益は前期に比較して9.6%減の26億43百万円となり、営業損失は3億4百万円(前連結会計年度 営業利益88百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して29億7百万円減少し511億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2億43百万円の減少(前連結会計年度は19億67百万円の増加)となりました。これは主に団体前受金の増加による影響で16億70百万円の資金が増加した一方で、団体前払金の増加による影響で20億94百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27億16百万円の減少(前連結会計年度は12億10百万円の減少)となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で18億81百万円の資金、投資有価証券の取得による支出で7億11百万円の資金がそれぞれ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億91百万円の減少(前連結会計年度は4億62百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払により1億80百万円の資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、わが国経済は、原材料高や米国経済の先行き不透明感の影響もあって企業の業況判断には慎重さがみられ、個人消費の停滞が懸念されます。旅行業界におきましては、引き続き燃油サーチャージの海外旅行への影響などがあり予断を許しませんが、「北京オリンピック」「洞爺湖サミット」もあり、訪日観光を含めた旅行需要は堅調に推移していくものと期待されます。他方、「Web・モバイル」の活用やニューツーリズムへの動きなど市場の変化は一層加速しており、旅行商品の販売手法に大きな変革が続いております。

このような情勢のもと、当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することといたしました。具体的には、平成20年1月1日、吸収分割により、当社の店頭販売事業を株式会社ツーリストサービスに承継させるとともに同社の物品販売事業を当社が承継し、これに合わせて同社の商号を株式会社KNTツーリストに変更いたしました。これと同時に、当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から「団体旅行」「イベント・コンベンション・コンgres」「国際旅行（外国人旅行）」「提携販売」および「eビジネス」の5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合・一体化いたしました。これらにより、自立経営体制を確立し、市場の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、競争力の高い商品を提供し、供給力を向上させ、販売拡大を図ります。

この経営改革による新体制のもと、個人旅行におきましては、商品企画と仕入部門の一体運営の効果を最大限に発揮し、マーケットや購買方法に即応した商品を提供してまいります。そして株式会社KNTツーリストを当社グループにおける店頭販売事業の中核会社として、これまで以上に積極的な店舗展開を図り、お客さまから選ばれる店づくり、人づくりを推し進めます。また、「Web・モバイル」によるeビジネスの強化、さらには提携販売店への支援強化を図り、販売を拡大いたします。

団体旅行におきましては、教育、企業、自治体、宗教、組織団体のMICE（Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition）マーケットに対して積極的な営業を推進します。特に「北京オリンピック」関連旅行の販売に全力で取り組むほか、当社主催の「まつりインハワイ」をはじめとした大型イベントを中心に、引き続き販売促進に力を注いでまいります。

また、プラットフォーム戦略の推進により、新たな提携企業の開拓や既存提携企業との関係強化を図り、シナジー効果による業容の拡大を進めます。

このほか、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営に努めます。また、その他事業の人材派遣業においては、旅行業の特殊性を生かしたリゾート関連施設、旅行関連企業へのスタッフ派遣など、規模・領域の拡大に向けて、当社グループの組織力を生かした営業の強化により経営を展開いたします。

このような活動を進めていく上での当社グループ共通の行動規範は「お客さま基点」であり、部門横断のCS活動を一層推進するとともに、「KNT」グループのブランド確立につなげてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任（CSR）への取組みを強化いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

景況悪化による個人消費の落ち込み、天候、市場環境の変化などに起因し、取扱人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社・宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外旅行に潜在するリスク

現代は国際テロ、新興感染症の集団発生など、これまでと違ったリスクが発生しております。これらの影響により海外旅行が減少し、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(4) オンライン端末の故障による影響

旅行に係わる予約・発券等については、オンライン端末に依存している部分が多く、予期せぬ故障により、お客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、情報セキュリティポリシーを策定し、個人情報保護方針のもと細心の注意を払っておりますが、万が一この個人情報が漏洩したとき、これらが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

わが国は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、他国においても同様の自然災害が起こる可能性があります。予想を超える重大な自然災害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響について

当社グループの海外旅行における地上費（ホテル代等）取引は、大半が米ドルをはじめとする外国通貨による決済となっております。地上費取引における契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携関係におけるリスク

当社グループはお客さまのニーズの変化に対応して様々な商品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新商品等を開発するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社グループが既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社グループの年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要になったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数理計算上の前提に変化が生じた場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社グループは事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、多額の支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。重大な訴訟は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業運営に関するリスク

運営リスクは当社グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、情報システムのトラブル、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等様々なリスクが考えられます。これらの出来事により、当社グループの社会的評価が低下し、または、事業の運営効率が阻害されるといった損失が発生する可能性があります。当社グループの経営陣はこのリスクを管理し、一定程度に抑えるよう努力しておりますが、これらの管理手法にもかかわらず、当社グループが損失を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式交換および吸収分割について)

当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービス（以下「ツーリストサービス」といいます。）を完全子会社とする株式交換契約の締結および当社の店頭販売事業を会社分割してツーリストサービスに承継し、ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して当社が承継する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。

(1) 株式交換および吸収分割の後に株式交換完全親会社となり、吸収分割承継会社となる会社の商号、資本金の額及び事業の内容

商号 近畿日本ツーリスト株式会社
資本金の額 7,579百万円
事業の内容 旅行業

(2) 株式交換および吸収分割の相手先の概要

商号 株式会社ツーリストサービス
本店の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号
代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪敬幸
資本金の額 100百万円
純資産の額 527百万円（平成19年12月31日現在）
総資産の額 9,209百万円（平成19年12月31日現在）
従業員数 884人（平成19年12月31日現在）
事業の内容 旅行業、物品販売業

(3) 株式交換および吸収分割の目的

当社グループにおきましては、当社およびツーリストサービスが、個人のお客さまへの営業を行う「店頭販売事業」をそれぞれ展開してまいりました。

しかしながら、当社グループを含む旅行業界の経営環境が激変する中、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足していただけるサービスを提供し、同事業の持続的成長をはかっていくためには、分散している経営資源の集約による事業の集約化を行い、シナジー効果を創出するとともに、経営の一体化による意思決定の迅速化をはかることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今般、ツーリストサービスを当社の完全子会社とし、ツーリストサービスへ当社の店頭販売事業を統合することといたしました。

また、ツーリストサービスを店頭販売事業に専門特化させるため、ツーリストサービスが経営する物品販売事業は、当社に集約することといたしました。

(4) 株式交換比率

ツーリストサービスの株式1株に対し、当社普通株式20株を割当交付します。ただし、当社が保有するツーリストサービス株式につきましては、株式交換による割当を行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社およびツーリストサービス（以下「両社」といいます。）は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、この依頼を受け、当社については市場株価方式、ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定し、その結果を両社に提出いたしました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、ツーリストサービスの普通株式1株に対して当社普通株式20株を割当交付するとして内容を含む株式交換契約の締結について、両社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内でありま

(6) 株式交換期日

平成19年10月1日

(7) 発生するのれんの金額等

のれんの発生額 692百万円

のれんの発生原因 交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額であります。

のれんの償却方法および償却期間 5年間の均等償却

(8) 吸収分割の方法

物品販売事業

当社を分割承継会社とし、ツーリストサービスを分割会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第784条第1項（略式吸収分割）に基づき、また、分割承継会社であります当社においても会社法第796条第3項（簡易吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。

店頭販売事業

当社を分割会社とし、ツーリストサービスを分割承継会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社であります当社においては会社法第784条第3項（簡易吸収分割）に基づき、また、分割承継会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第796条第1項（略式吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。

(9) 吸収分割する対象となる事業の概要

分割する事業内容

当社がツーリストサービスから承継する事業の内容 物品販売事業

当社がツーリストサービスへ承継させる事業の内容 店頭販売事業

分割・承継する事業の経営成績、分割・承継する資産、負債の項目および金額

(ア) 分割・承継する事業の経営成績

(a) 当社がツーリストサービスから承継する事業（単位：百万円）

	商事部門(a)	平成19年12月期単体実績(b)	比率(a/b)
営業収益	1,014	7,489	13.54%

(b) 当社がツーリストサービスへ承継させる事業（単位：百万円）

	店頭販売部門(a)	平成19年12月期単体実績(b)	比率(a/b)
営業収益	9,928	66,439	14.94%

(イ) 分割・承継する資産、負債の項目および金額

(a) 当社がツーリストサービスから承継する事業（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	814	流動負債	714
固定資産	59	固定負債	0
合計	874	合計	714

(b) 当社がツーリストサービスへ承継させる事業（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,037	流動負債	2,143
固定資産	1,129	固定負債	23
合計	2,166	合計	2,166

(10) 吸収分割期日

平成20年1月1日

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は連結財務諸表に基づいたものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、減価償却資産、貸倒引当金、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金および旅行券等引換引当金等の計上について見積りを行っております。

なお、見積りについては、過去の実績等に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

主なものとしては下記のとおりであります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付引当金は、従業員の退職給付費用および退職給付債務は数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、割引率、昇給指数、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。

旅行券等引換引当金

当社グループの旅行券等引換引当金は、発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものを対象として、将来の使用における費用の発生に備えるため、費用の見積り額を算出し、計上しております。計上にあたっては、過去の発行額および引換額の実績から、発行額のうち相当期間経過しても引換えられることなく死蔵すると考えられる率を見積り、その率をもとに、費用の見積り額を算出しております。

なお、旅行券等引換引当金の残高については、より合理的な見積りとなるように見直す場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、旅行業界の経営環境が国際テロ、新興感染症等の外的な要因に大きく影響を受ける可能性があることから、長期的な課税所得の発生を合理的に予測することが困難であるため、将来の合理的な見積り可能期間を1年としております。計上にあたっては、スケジュールの結果、翌期に解消すると見込まれる一時差異に係る繰延税金資産を回収可能性があるものとして、翌期に確実に発生が見込まれる課税所得の範囲内を限度に計上しております。

なお、繰延税金資産の全部または一部を回収可能性がないと判断した場合、当該会計年度において繰延税金資産の全部または一部の取り崩し処理を行う場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、個人・グループ・団体の国内旅行・海外旅行の企画・販売をはじめ、海外からの訪日旅行を取扱っており、国内海外の安全性が損なわれる事態（自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等）が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、営業収益に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態の分析

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、主に団体前払金が増加したことにより1,424億68百万円となり、前期末に比較して5億68百万円（0.4%）の増加となりました。一方、負債合計は、主に旅行券等引換引当金の計上により1,180億32百万円となり、前期末に比較して41億20百万円（3.6%）の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により244億36百万円となり、前期末に比較して35億52百万円（12.7%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は17.1%で前期末から1.2%下降し、1株当たり純資産は261.54円で前期末から22.84円の減少となりました。

(4)経営成績の分析

(営業収益と営業利益)

当連結会計年度の営業収益と営業利益は、旅行業において、国内旅行は好調に推移したものの海外旅行は円安や燃油サーチャージの影響などにより伸び悩んだほか、その他事業において、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社が連結子会社から持分法適用の関連会社に異動した影響等もあり、営業収益は811億71百万円で前期に比較して15億80百万円(1.9%)の減収、営業利益は2億92百万円で前期に比較して11億17百万円(79.3%)の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益および営業外費用の純額は8億70百万円の収益となり、前期に比較して2億21百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は11億62百万円となり、前期に比較して8億96百万円(43.5%)の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の特別利益および特別損失の純額は、特別損失として49億41百万円の旅行券等引換引当金繰入額を計上したことなどにより41億31百万円の損失となり、前期に比較して47億44百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は7億45百万円、法人税等調整額は1億59百万円であり、少数株主利益は34百万円で前期に比較して38百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純損失は39億8百万円となり、前期に比較して52億3百万円の減益となりました。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、旅行業においては当社のeビジネス関連システムの改修および海外ダイナミックパッケージ販売システムの新規開発ならびに企画商品の「メイト」「ホリデイ」のeビジネス強化、店舗設備の改装など12億84百万円、その他事業においては設備の拡充など63百万円で、設備投資額計は13億47百万円となりました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産（ソフトウェア）に対する投資金額が含まれております。

事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	当連結会計年度 平成19年1月～平成19年12月	前期比（％）
旅行業	百万円	1,284	45.3
損害保険業	百万円		
その他事業	百万円	63	52.0
消去	百万円		
計	百万円	1,347	45.7

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	1,073	3,473 (1,877)	1,518	3,752	9,817	453
営業本部等 (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	254		124	271	649	4,107
厚生施設・その他 (東京都板橋区ほか)	全社	土地建物	401	776 (110,282)	1		1,179	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
株式会社ツーリストサービス (東京都中央区ほか)	旅行業 その他事業	事務所設備	238	68 (139)	45	44	397	884 [101]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.),INC. (アメリカカリフォルニア州)	旅行業	事務所設備	85	107 (1,062)	41	50	284	233 [12]
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD. (オーストラリアニュー サウスウェールズ州)	旅行業	事務所設備	281		64		346	149

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額の有形固定資産その他の内訳は、器具備品およびリース資産であります。

3 従業員数は就業人員であり [] 内は臨時従業員数で外数であります。

4 上記のうちリース契約による主な賃借資産はソフトウェアおよびOA機器等事務用機器であり、内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	単位	有形固定資産その他	ソフトウェア	年間リース料
旅行業	百万円	1,283	383	583

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	販売系 コンピュータ	785	598	自己資金	平成19 年4月	平成20 年9月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら、 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	96,175,121	96,175,121		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月30日 (注)1		92,501,883		7,579	1,940	3,342
平成16年5月10日 (注)2		92,501,883		7,579	1,447	1,894
平成19年10月1日 (注)3	3,673,238	96,175,121		7,579	1,310	3,205

- (注)1 平成16年3月30日開催の定時株主総会決議により欠損てん補のため資本準備金を取り崩したものであります。
 2 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
 3 平成19年10月1日付の株式会社ツーリストサービスの完全子会社化に伴う株式交換(交換比率1:20)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	41	283	62	1	13,211	13,634	
所有株式数(単元)		29,595	1,630	26,378	5,236	1	32,380	95,220	955,121
所有株式数の割合(%)		31.08	1.71	27.70	5.50	0.0	34.01	100	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に110株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	19.76
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.03
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルディング	2,657	2.76
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	2,203	2.29
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.22
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区天神 1丁目1番24号	1,600	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,462	1.52
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元2549番地6号	1,430	1.49
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	1,393	1.45
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エスエル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,323	1.37
計		44,770	46.55

(注) 1 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 20,462千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,399,000	91,399	同上
単元未満株式	普通株式 955,121		同上
発行済株式総数	96,175,121		
総株主の議決権		91,399	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式110株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	18,000		18,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.29
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区 天神1丁目1番24号	1,600,000		1,600,000	1.66
計		3,821,000		3,821,000	3.97

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,857	18,114,716
当期間における取得自己株式	4,699	957,942

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	316,762	102,669,652		
その他 ()				
保有自己株式数	18,110		22,809	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

当期は、旅行券等引換引当金の計上により当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては、見送らせて頂きます。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、システム投資や積極的な事業展開に活用し、企業価値を高めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	308	368	675	665	430
最低(円)	170	238	251	344	187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	375	341	239	272	255	233
最低(円)	338	221	187	214	191	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	1 10
取締役社長 (代表取締役)		吉川 勝久	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役(現) 当社取締役社長(現)	1 10
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、ブランド 戦略室・総務部・ 人事部・リスクマネ ジメント・情報セ キュリティ担当	瀬戸 恒好	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社流通事業本部次長 当社監査役(常勤) 当社取締役副社長(現)	1 3
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、旅行事業 創発本部担当、 経営企画部長	内田 安次	昭和22年3月4日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員西日本営業本部 カンパニー本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現)	1 1
専務取締役	内部統制・経理部 担当	馬越 俊司	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社大阪パファローズ 専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1 2
専務取締役	北京オリンピック 実施本部・中国事業 開発部担当、 旅行事業創発本部長	越智 良典	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員海外旅行部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1 1
取締役	旅行事業創発本部 海外旅行部長兼 北京オリンピック 実施本部長	杉井 健二	昭和25年3月22日生	昭和48年4月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員中部営業本部 カンパニー本部長 当社取締役(現)	1 2
取締役	旅の文化研究所担 当、旅行事業創発 本部国内旅行部長	斎藤 彰英	昭和27年12月18日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員 メイト・ホリデイ事業本部長 当社取締役(現)	1 2
取締役相談役		太田 孝	昭和19年3月14日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成20年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 当社取締役相談役(現)	1 6
取締役		向山 秀昭	昭和15年1月17日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月	運輸省入省 運輸審議官 財団法人運輸経済研究 センター理事 国際観光振興会会長 財団法人国際観光 サービスセンター会長(現) 帝京大学経済学部教授(現) 当社取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		西野目 信雄	昭和24年 5月22日生	昭和47年 4月 平成10年 8月 平成19年 2月 平成19年 3月	西野目産業株式会社入社 同社取締役社長(現) 近畿日本ツーリスト協定旅館 ホテル連盟会長(現) 当社取締役(現)	1		
取締役		伊藤 淑雄	昭和22年 6月18日生	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成20年 1月 平成20年 1月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社常務取締役 株式会社ツーリストサービス 取締役会長 当社取締役(現) 株式会社KNTツーリスト 取締役社長(現)	1	4	
取締役		岩橋 伸行	昭和29年 3月 8日生	昭和51年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社取締役(現) 株式会社ティー・ゲート 取締役社長(現)	1	2	
監査役 (常勤)		岡崎 尋幸	昭和23年 8月30日生	昭和47年 4月 平成12年 6月 平成16年 3月 平成19年 3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社東京支社長 当社取締役 当社監査役(常勤)(現)	2	8	
監査役 (常勤)		大塚 政夫	昭和25年 9月 7日生	昭和44年 3月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成20年 3月	当社入社 当社経営企画部部長 相鉄観光株式会社取締役社長 当社監査役(常勤)(現)	2	1	
監査役		岸田 雅雄	昭和21年 5月29日生	昭和49年 4月 昭和60年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年 3月	司法修習(第26期)終了 神戸大学法学部教授 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授(現) 株式会社近鉄エクスプレス 監査役(現) 当社監査役(現)	2		
監査役		植田 和保	昭和27年 5月17日生	昭和51年 4月 平成17年12月 平成19年 6月 平成20年 3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部 事業管理部長 同社執行役員グループ事業 本部副本部長(現) 当社監査役(現)	2		
計								52

(注) 1 任期(1)は、平成20年 3月28日開催の定時株主総会から平成21年 3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

2 任期(2)は、平成20年 3月28日開催の定時株主総会から平成24年 3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役山口昌紀、向山秀昭および西野目信雄は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役岸田雅雄および植田和保は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
戸川 和良	昭和24年 4月14日生	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部担当(現)	

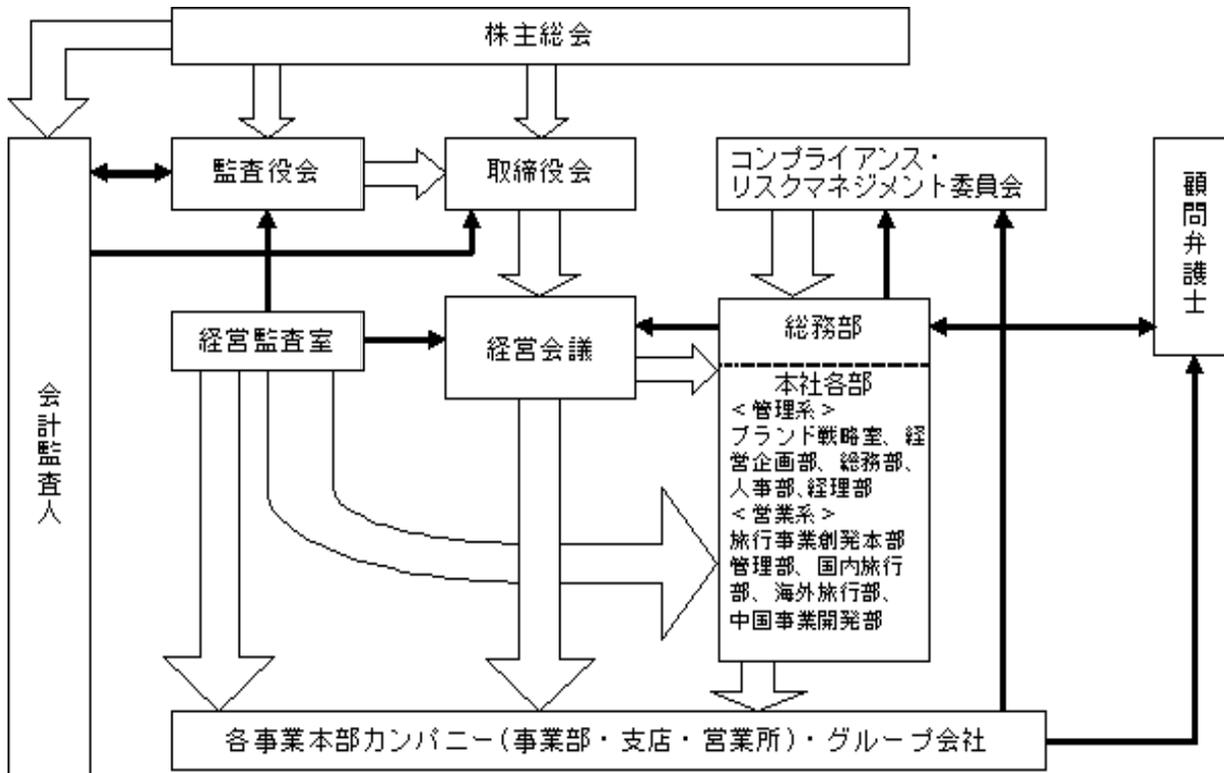
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係図



⇒ = 監査・監督をする方向

→ = 問題が発生・問題を発見したときに報告する方向

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外取締役および社外監査役を選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に努めております。現任の取締役のうち3名、監査役のうち2名（本年改選後も、取締役のうち3名、監査役のうち2名の予定）がこれに該当し、監査役については半数以上が社外監査役となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムとして、取締役会は、毎月1回、年間12回の定例取締役会のほか、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催しております。また、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」を原則として隔週に開催し、経営戦略等に関して会社の意思決定を行い、社内での情報共有を図っております。

内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施・報告し業務改善を図っております。

監査役会は、年6回以上開催を原則とする定例監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては経営監査室（11名）が中心となり、年間の監査計画に基づき、支店等の業務活動全般および本社各部の策定する年度計画、個別戦略等の進捗状況に関して手続の妥当性や業務の有効性などについて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っております。また、監査結果については、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」で報告する体制をとっております。

監査役（4名）は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け監査を実施するとともに、会計監査人や経営監査室から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について、監査役と経営監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔（継続監査年数1年）、同 乾 一良（同2年）、同 森居 達郎（同5年）の3名のほか、公認会計士3名、会計士補4名およびその他8名により監査を行っております。なお、同監査法人および当監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役との関係については、提出日現在において社外取締役および社外監査役の一部が取締役に就任している会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設けております。同委員会の目的は、コンプライアンス（倫理法令遵守）経営によって、日常業務を適正かつ効率的に運営するとともに、内外のリスクを適切に管理し、緊急時への対応を確立し、企業価値の維持・増大を図ることにあり、倫理法令遵守を推進する「コンプライアンス部会」と旅客事故対応や海外危険情報を検討する「リスク管理部会」の2つの部会から構成されております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、社内取締役142百万円、社外取締役9百万円であります。また、監査役に対する報酬は、社内監査役27百万円、社外監査役10百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払う報酬は、45百万円であります。それ以外の報酬の内容は財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務で7百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		36,181		26,421	
2 預け金		18,000		25,000	
3 受取手形及び 営業未収金		21,637		22,375	
4 未収手数料		7,175		7,800	
5 未渡クーポン		998		1,205	
6 たな卸資産		178		151	
7 団体前払金		11,082		13,201	
8 前払費用		1,002		1,015	
9 繰延税金資産		289		515	
10 為替予約		964		308	
11 その他		1,173		1,532	
12 貸倒引当金		66		93	
流動資産合計		98,617	69.5	99,434	69.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		9,306		6,422	
減価償却累計額		6,157	3,149	4,084	2,337
2 土地			4,632		4,454
3 建設仮勘定			65		
4 その他		3,183		2,913	
減価償却累計額		2,420	762	2,275	637
有形固定資産合計			8,610		7,430
(2) 無形固定資産			6.1		5.2
1 ソフトウェア			4,338		3,754
2 ソフトウェア仮勘定			94		627
3 連結調整勘定			187		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4 のれん				940	
5 電話加入権等		131		127	
無形固定資産合計		4,752	3.3	5,449	3.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	22,001		21,728	
2 長期貸付金		445		399	
3 差入保証金		6,123		6,292	
4 繰延税金資産		290		265	
5 その他		1,662		1,924	
6 貸倒引当金		604		455	
投資その他の資産合計		29,919	21.1	30,154	21.2
固定資産合計		43,282	30.5	43,034	30.2
資産合計		141,899	100.0	142,468	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		550		255	
2 営業未払金		14,245		15,708	
3 未払金		3,554		4,713	
4 未払法人税等		548		453	
5 預り金		24,370		24,715	
6 未精算旅行券		39,882		39,745	
7 団体前受金		13,980		15,672	
8 繰延税金負債		5		1	
9 賞与引当金		499		693	
10 その他		2,635		2,304	
流動負債合計		100,273	70.7	104,264	73.2
固定負債					
1 長期借入金		4		3	
2 退職給付引当金		6,288		4,003	
3 繰延税金負債		4,365		3,372	
4 旅行券等引換引当金				3,675	
5 その他		2,979		2,713	
固定負債合計		13,638	9.6	13,767	9.7
負債合計		113,911	80.3	118,032	82.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,579	5.3	7,579	5.3
2 資本剰余金		3,587	2.5	4,975	3.5
3 利益剰余金		6,367	4.5	2,278	1.6
4 自己株式		141	0.1	712	0.5
株主資本合計		17,393	12.2	14,120	9.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		7,771	5.5	9,832	6.9
2 繰延ヘッジ損益		571	0.4	183	0.1
3 為替換算調整勘定		171	0.1	275	0.2
評価・換算差額等合計		8,514	6.0	10,290	7.2
少数株主持分		2,080	1.5	24	0.0
純資産合計		27,988	19.7	24,436	17.1
負債・純資産合計		141,899	100.0	142,468	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益	1		82,752	100.0		81,171	100.0	
営業費用			81,342	98.3		80,879	99.6	
営業利益			1,409	1.7		292	0.4	
営業外収益								
1 受取利息			441			632		
2 受取配当金			138			158		
3 為替差益			180			128		
4 その他			98	858	1.0	104	1,023	1.2
営業外費用								
1 支払利息			101			121		
2 持分法による投資損失		48			25			
3 法人延滞税等		33						
4 その他		26	210	0.2	6	153	0.2	
経常利益			2,058	2.5		1,162	1.4	
特別利益								
1 関係会社株式売却益						318		
2 過年度外国税還付額						343		
3 債務整理益		279				120		
4 事務所移転補償金						108		
5 投資有価証券売却益		24				25		
6 固定資産売却益	2	8				7		
7 関係会社株式交換益			747					
8 為替換算調整勘定 取崩額			166					
9 貸倒引当金戻入益			8					
10 その他	3	141	1,377	1.6	154	1,078	1.3	
特別損失								
1 旅行券等引換引当金 繰入額						4,941		
2 固定資産除却損	4	290				64		
3 減損損失		32				37		
4 投資有価証券評価損		128				2		
5 厚生年金基金脱退 特別掛金		270						
6 投資有価証券売却損		4						
7 その他		37	764	0.9	163	5,209	6.4	
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失()			2,671	3.2		2,969	3.7	
法人税、住民税 及び事業税		597				745		
過年度法人税等		285						
法人税等調整額		419	1,303	1.6	159	904	1.1	
少数株主利益			72	0.1		34	0.0	
当期純利益又は 当期純損失()			1,295	1.5		3,908	4.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	7,579	3,587	5,252	116	16,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			180		180
当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			1,114	24	1,090
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	141	17,393

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	8,511		336	8,848	1,428	26,579
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						180
当期純利益						1,295
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	739	571	165	333	651	318
連結会計年度中の変動額合計	739	571	165	333	651	1,408
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	141	17,393
連結会計年度中の変動額					
株式交換		1,423		567	855
剰余金の配当			180		180
当期純損失()			3,908		3,908
自己株式の取得				18	18
持分比率の変動		35		14	21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		1,387	4,088	571	3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	712	14,120

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
株式交換						855
剰余金の配当						180
当期純損失()						3,908
自己株式の取得						18
持分比率の変動						21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,060	388	104	1,775	2,055	279
連結会計年度中の変動額合計	2,060	388	104	1,775	2,055	3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,671	2,969
2 減価償却費		1,889	2,037
3 貸倒引当金の減少額		39	120
4 賞与引当金の増減額		645	206
5 退職給付引当金の減少額		1,179	2,379
6 旅行券等引換引当金の増加額			3,675
7 連結調整勘定償却額		9	
8 のれん償却額			111
9 受取利息及び受取配当金		580	790
10 支払利息		101	121
11 持分法による投資損失		48	25
12 為替差益		128	45
13 固定資産売却損益及び除却損		281	57
14 投資有価証券売却損益及び評価損		109	22
15 関係会社株式交換益		747	
16 関係会社株式売却益			318
17 減損損失		32	37
18 未収手数料及び売上債権の増減額		110	1,263
19 未精算旅行券及び仕入債務の増加額		15	1,037
20 未払金の増減額		527	1,177
21 預り金の増加額		768	364
22 団体前受金の増加額		2,017	1,670
23 団体前払金の増加額		1,348	2,094
24 その他		94	489
小計		2,765	29
25 利息及び配当金の受取額		552	655
26 利息の支払額		102	121
27 法人税等の支払額		1,247	806
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,967	243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1	641
2 定期預金の払戻による収入		508	
3 投資有価証券の取得による支出		320	711
4 投資有価証券の売却による収入		28	112
5 固定資産の取得による支出		2,463	1,881
6 固定資産の売却による収入		82	15
7 短期貸付金の純減少額		0	0
8 長期貸付けによる支出		65	63
9 長期貸付金の回収による収入		397	853
10 供託金の支払による支出		609	360
11 供託金の返還による収入		850	439
12 差入保証金の取得による支出		405	588
13 差入保証金の払戻による収入		1,140	419
14 子会社株式の取得による支出	2	110	119
15 子会社株式の売却による支出	3	119	181
16 その他		122	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,210	2,716

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		255	5
2 長期借入金の返済による支出			0
3 自己株式の増加額		24	21
4 少数株主への株式発行による収入			10
5 親会社による配当金の支払額		180	180
6 配当金支払(少数株主)		1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		462	191
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	243
現金及び現金同等物の増減額		326	2,907
現金及び現金同等物の期首残高		53,780	54,107
現金及び現金同等物の期末残高	1	54,107	51,199

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、また近畿国際旅行社（中国）有限公司は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 なお、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 3社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当連結会計年度から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 6社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、株式会社昭和トラベラーズクラブについては、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度からその効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の均等償却を行っております。 ただし、当該金額が重要性に乏しい場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,336百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
	<p>(旅行券等引換引当金) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 372百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p> <p>4 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p style="padding-left: 20px;">判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額(百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	43	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,860百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p style="padding-left: 20px;">判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額(百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	35
保証先	保証額(百万円)								
近畿日本ツーリスト協定旅館	43								
保証先	保証額(百万円)								
近畿日本ツーリスト協定旅館	35								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">19,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	人件費	43,306百万円	不動産賃借・維持費	6,663百万円	電算機維持費	4,060百万円	販売諸経費	19,452百万円	諸税	554百万円	減価償却費	1,889百万円	有形固定資産 建物	8百万円	関係会社株式売却益	112百万円	有形固定資産 建物	43百万円	有形固定資産 その他	35百万円	無形固定資産 ソフトウェア	7百万円	原状回復費用	203百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">42,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">19,187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	人件費	42,929百万円	不動産賃借・維持費	6,579百万円	電算機維持費	4,000百万円	販売諸経費	19,187百万円	諸税	508百万円	減価償却費	2,037百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	8百万円	原状回復費用	37百万円
人件費	43,306百万円																																												
不動産賃借・維持費	6,663百万円																																												
電算機維持費	4,060百万円																																												
販売諸経費	19,452百万円																																												
諸税	554百万円																																												
減価償却費	1,889百万円																																												
有形固定資産 建物	8百万円																																												
関係会社株式売却益	112百万円																																												
有形固定資産 建物	43百万円																																												
有形固定資産 その他	35百万円																																												
無形固定資産 ソフトウェア	7百万円																																												
原状回復費用	203百万円																																												
人件費	42,929百万円																																												
不動産賃借・維持費	6,579百万円																																												
電算機維持費	4,000百万円																																												
販売諸経費	19,187百万円																																												
諸税	508百万円																																												
減価償却費	2,037百万円																																												
有形固定資産 建物	7百万円																																												
有形固定資産 建物	18百万円																																												
有形固定資産 その他	8百万円																																												
原状回復費用	37百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883			92,501,883
合計	92,501,883			92,501,883

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742
合計	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、連結子会社の持分変動による減少分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	3,673,238		96,175,121
合計	92,501,883	3,673,238		96,175,121

(注) 普通株式の増加は、株式交換に基づく新株の発行による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393
合計	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分51,857株および株式交換に基づく持分法適用
 関連会社の割当交付による増加分1,920,422株であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分216,866株および株式交換に基づく
 割当交付による減少分316,762株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。
控除後の金額は、180百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,181百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,107百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三喜トラベルサービス株式会社 (平成18年4月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社近畿日本ツーリスト情報システム (現:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス) (平成18年10月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,181百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円	預け金	18,000百万円	現金及び現金同等物	54,107百万円	流動資産	289百万円	固定資産	30百万円	連結調整勘定	197百万円	流動負債	334百万円	固定負債	20百万円	少数株主持分	0百万円	同社株式の取得価額	162百万円	同社の現金及び現金同等物	52百万円	差引同社取得による支出	110百万円	流動資産	411百万円	固定資産	307百万円	資産合計	719百万円	流動負債	666百万円	負債合計	666百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,199百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,421百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円	預け金	25,000百万円	現金及び現金同等物	51,199百万円	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円
現金及び預金勘定	36,181百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73百万円																																																																																
預け金	18,000百万円																																																																																
現金及び現金同等物	54,107百万円																																																																																
流動資産	289百万円																																																																																
固定資産	30百万円																																																																																
連結調整勘定	197百万円																																																																																
流動負債	334百万円																																																																																
固定負債	20百万円																																																																																
少数株主持分	0百万円																																																																																
同社株式の取得価額	162百万円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	52百万円																																																																																
差引同社取得による支出	110百万円																																																																																
流動資産	411百万円																																																																																
固定資産	307百万円																																																																																
資産合計	719百万円																																																																																
流動負債	666百万円																																																																																
負債合計	666百万円																																																																																
現金及び預金勘定	26,421百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円																																																																																
預け金	25,000百万円																																																																																
現金及び現金同等物	51,199百万円																																																																																
流動資産	94百万円																																																																																
固定資産	3,821百万円																																																																																
資産合計	3,915百万円																																																																																
流動負債	374百万円																																																																																
固定負債	1,450百万円																																																																																
負債合計	1,824百万円																																																																																
流動資産	311百万円																																																																																
固定資産	3,150百万円																																																																																
資産合計	3,461百万円																																																																																
流動負債	227百万円																																																																																
固定負債	1,344百万円																																																																																
負債合計	1,572百万円																																																																																
流動資産	371百万円																																																																																
固定資産	4,199百万円																																																																																
資産合計	4,570百万円																																																																																
流動負債	82百万円																																																																																
固定負債	1,576百万円																																																																																
負債合計	1,659百万円																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・ その他	2,215	509	-	1,705	有形固定資産・ その他	2,061	762	-	1,298
無形固定資産・ ソフトウェア	1,048	477	-	571	無形固定資産・ ソフトウェア	835	426	-	408
合計	3,263	986	-	2,276	合計	2,896	1,189	-	1,706
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損 勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
568百万円					464百万円				
1年超					1年超				
1,721百万円					1,270百万円				
合計					合計				
2,290百万円					1,734百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
- 百万円					- 百万円				
上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省 略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上 しております。					上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省 略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上 しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額および減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額および減損損失				
(1) 支払リース料					(1) 支払リース料				
927百万円					611百万円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額					(2) リース資産減損勘定の取崩額				
0百万円					- 百万円				
(3) 減価償却費相当額					(3) 減価償却費相当額				
890百万円					577百万円				
(4) 支払利息相当額					(4) 支払利息相当額				
25百万円					49百万円				
(5) 減損損失					(5) 減損損失				
- 百万円					- 百万円				
上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省 略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上 しております。					上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省 略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上 しております。				
上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損 損失23百万円を計上しております。					上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損 損失10百万円を計上しております。				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,901	19,192	15,290
小計	3,901	19,192	15,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,883	1,698	185
小計	1,883	1,698	185
合計	5,785	20,890	15,104

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	738
子会社株式および関連会社株式	372
合計	1,110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について128百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	24	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,372	15,813	12,440
小計	3,372	15,813	12,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,703	2,397	305
小計	2,703	2,397	305
合計	6,075	18,211	12,135

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	657
子会社株式および関連会社株式	2,860
合計	3,517

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
112	25	

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職給付債務	64,312百万円
年金資産	38,575百万円
未積立退職給付債務(+)	25,736百万円
会計基準変更時差異の未処理額	23,129百万円
未認識数理計算上の差異	6,372百万円
未認識過去勤務債務	10,052百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,288百万円
退職給付引当金	6,288百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

勤務費用(注)	1,325百万円
利息費用	1,418百万円
期待運用収益	1,268百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,703百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,836百万円
転身支援金	51百万円
経過措置給付金・前払退職金	244百万円
確定拠出年金掛金支払額	316百万円
退職給付費用	4,790百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0~2.5%
期待運用収益率	3.5~4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
数理計算上の差異の処理年数	5~9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	61,361百万円
年金資産	39,860百万円
未積立退職給付債務(+)	21,501百万円
会計基準変更時差異の未処理額	20,558百万円
未認識数理計算上の差異	5,160百万円
未認識過去勤務債務	8,221百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,003百万円
退職給付引当金	4,003百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

勤務費用(注)	1,316百万円
利息費用	1,275百万円
期待運用収益	1,259百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,831百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,728百万円
転身支援金	21百万円
経過措置給付金・前払退職金	208百万円
確定拠出年金掛金支払額	333百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>4,363百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5%
期待運用収益率	3.5～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
数理計算上の差異の処理年数	5～9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">579百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,791百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円	減損損失	407百万円	未払金	403百万円	繰越欠損金	579百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	804百万円	繰延税金資産小計	5,827百万円	評価性引当額	2,593百万円	繰延税金負債との相殺	2,654百万円	繰延税金資産合計	579百万円	その他有価証券評価差額金	6,135百万円	繰延ヘッジ利益	392百万円	その他	498百万円	繰延税金負債小計	7,026百万円	繰延税金資産との相殺	2,654百万円	繰延税金負債合計	4,371百万円	繰延税金負債の純額	3,791百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">780百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,867百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,593百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円	減損損失	403百万円	未払金	381百万円	繰越欠損金	956百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	670百万円	繰延税金資産小計	7,638百万円	評価性引当額	4,673百万円	繰延税金負債との相殺	2,184百万円	繰延税金資産合計	780百万円	その他有価証券評価差額金	4,867百万円	繰延ヘッジ利益	134百万円	株式交換益	407百万円	その他	147百万円	繰延税金負債小計	5,558百万円	繰延税金資産との相殺	2,184百万円	繰延税金負債合計	3,373百万円	繰延税金負債の純額	2,593百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円																																																																																		
減損損失	407百万円																																																																																		
未払金	403百万円																																																																																		
繰越欠損金	579百万円																																																																																		
退職給付信託	1,089百万円																																																																																		
その他一時差異	804百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,827百万円																																																																																		
評価性引当額	2,593百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,654百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	579百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,135百万円																																																																																		
繰延ヘッジ利益	392百万円																																																																																		
その他	498百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	7,026百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,654百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	4,371百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	3,791百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円																																																																																		
減損損失	403百万円																																																																																		
未払金	381百万円																																																																																		
繰越欠損金	956百万円																																																																																		
退職給付信託	1,083百万円																																																																																		
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																		
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																		
その他一時差異	670百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	7,638百万円																																																																																		
評価性引当額	4,673百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,184百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	780百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,867百万円																																																																																		
繰延ヘッジ利益	134百万円																																																																																		
株式交換益	407百万円																																																																																		
その他	147百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	5,558百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,184百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	3,373百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,593百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">31.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	過年度法人税等	10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	6.5	評価性引当金の増減	31.0	繰越欠損金	21.7	連結子会社の法定実効税率との差異	1.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																		
過年度法人税等	10.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																		
住民税均等割	6.5																																																																																		
評価性引当金の増減	31.0																																																																																		
繰越欠損金	21.7																																																																																		
連結子会社の法定実効税率との差異	1.0																																																																																		
その他	1.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,919	1,426	5,406	82,752		82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	327		1,983	2,311	(2,311)	
計	76,246	1,426	7,390	85,063	(2,311)	82,752
営業費用	74,308	961	7,297	82,567	(1,225)	81,342
営業利益	1,938	464	93	2,496	(1,086)	1,409
2 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	132,011	1,482	11,489	144,982	(3,082)	141,899
減価償却費	1,700		223	1,923	(34)	1,889
減損損失	32			32		32
資本的支出	2,121		343	2,465	(1)	2,463

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,044百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,541	1,417	4,211	81,171		81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291		1,496	1,787	(1,787)	
計	75,832	1,417	5,708	82,959	(1,787)	81,171
営業費用	74,929	1,075	5,627	81,633	(753)	80,879
営業利益	903	342	80	1,326	(1,034)	292
2 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	135,351	1,299	8,251	144,902	(2,433)	142,468
減価償却費	1,958		99	2,058	(20)	2,037
減損損失	37			37		37
資本的支出	1,818		63	1,881		1,881

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,180百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,598	4,801	2,351	82,752		82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	225	571	448	(448)	
計	75,701	4,575	2,923	83,201	(448)	82,752
営業費用	74,693	3,903	2,835	81,431	(89)	81,342
営業利益	1,008	672	88	1,769	(359)	1,409
2 資産	134,155	5,697	4,016	143,869	(1,969)	141,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,044百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,205百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,158	4,956	2,057	81,171		81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	98	407	586	80	(80)	
計	74,060	4,548	2,643	81,252	(80)	81,171
営業費用	72,895	4,060	2,947	79,904	975	80,879
営業利益又は 営業損失（ ）	1,164	488	304	1,348	(1,055)	292
2 資産	133,166	5,330	4,312	142,808	(340)	142,468

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,065百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,180百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	近畿日本 鉄道株式 会社	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 5.4%	兼任 2名	乗車券を 当社が 受託販売	近鉄券の 受託販売	265	未収 手数料	18
									5,330	未精算 旅行券	353
								駅構内賃借	95	未払費用	7
								株式交換	1,196	-	-
								キャッシュ マネージメ ントシステ ム運用資金	270,800	預け金	18,000
								受取利息	263		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。

2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。

3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	近畿日本 鉄道株式 会社	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.4% 間接 6.9%	兼任 2名	乗車券を 当社が 受託販売	近鉄券の 受託販売	271	未収 手数料	18
									5,220	未精算 旅行券	345
								駅構内賃借	72	前払費用	11
								株式譲渡	409	-	-
								キャッシュ マネージメ ントシステ ム運用資金	265,900	預け金	25,000
								受取利息	396		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。

2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。

3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ツーリストサービス

(2) 結合当事企業の事業内容

旅行業、物品販売業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社ツーリストサービスの完全子会社化)

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツーリストサービス(平成20年1月1日付で、商号を株式会社KNTツーリストに変更)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することを前提として、平成19年10月1日付で、株式会社ツーリストサービスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

提出会社普通株式 1,525百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式(自己株式含む)

交換比率 株式会社ツーリストサービス1株:提出会社20株

交換比率の算定方法

当社および株式会社ツーリストサービス(以下「両社」といいます。)は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、株式会社ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定しました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記株式交換比率を算定しました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であります。

交付株式数 普通株式 3,990,000株

評価額 1,525百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 692百万円

発生原因

交付した株式の評価額と、減少する少数株主持分の金額との差額であります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	284.38円	1株当たり純資産額	261.54円
1株当たり当期純利益	14.23円	1株当たり当期純損失	42.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,295	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,295	3,908
普通株式の期中平均株式数(株)	91,022,519	91,865,885

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

連結子会社株式の売却

当社は、平成19年3月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却することを決議しました。

(1) 売却の理由

当社は、経営資源を旅行業に集中するため、上記連結子会社の株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 売却先

近畿日本鉄道株式会社

(3) 売却時期

平成19年3月26日(株式売買約定書締結)

(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

株式会社箱根高原ホテル

事業内容 旅館業

取引内容 当社の仕入先(宿泊施設)

北交大和タクシー株式会社

事業内容 一般乗用旅客自動車運送業

取引内容 当社の仕入先(旅客運送)

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社箱根高原ホテル

売却する株式の数 21,600株

売却価額 397百万円

売却益 約260百万円

売却後の持分比率 31.85%

北交大和タクシー株式会社

売却する株式の数 3,000株

売却価額 11百万円

売却益 約40百万円

売却後の持分比率 60.85%

なお、当該株式の売却に伴い、下記の会社が、連結子会社から持分法適用関連会社となります。

会社名	売却後の議決権比率
株式会社箱根高原ホテル	38.16%
株式会社奥日光高原ホテル	29.90%
北交大和タクシー株式会社	32.67%

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	255	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	4.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3	4.84	平成21年～平成28年
合計	555	259		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は期末のものを用いております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,803		18,468	
2 預け金		18,000		25,000	
3 受取手形		7		11	
4 未収手数料		6,849		7,582	
5 未渡クーポン		793		960	
6 営業未収金	1	19,821		20,263	
7 貯蔵品		55		48	
8 前払費用		750		786	
9 関係会社短期貸付金		72			
10 団体前払金		10,537		12,497	
11 為替予約		954		344	
12 繰延税金資産		183		492	
13 その他		987		1,262	
14 貸倒引当金		55		80	
流動資産合計		86,761	71.5	87,638	69.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,865		4,891	
減価償却累計額		3,079	1,786	3,163	1,728
2 器具備品		1,659		1,681	
減価償却累計額		1,209	449	1,308	372
3 土地			4,251		4,249
有形固定資産合計			6,487		6,351
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,243		3,662	
2 ソフトウェア仮勘定		94		627	
3 電話加入権		2		2	
4 その他		43		40	
無形固定資産合計			4,383		4,333
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	14,424		16,760	
2 関係会社株式		3,759		6,180	
3 長期貸付金		10		4	
4 従業員長期貸付金		406		382	
5 関係会社長期貸付金		2,738		2,374	
6 長期前払費用		22		12	
7 差入保証金		3,639		3,815	
8 破産債権・更生債権等		530		408	
9 供託金		375		300	
10 その他		408		883	
11 貸倒引当金		608		479	
12 投資損失引当金		1,918		2,375	
投資その他の資産合計		23,790		28,270	
固定資産合計		34,661	28.5	38,955	30.8
資産合計		121,423	100.0	126,593	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	1,950		2,370	
2 1年内返済長期借入金		0		0	
3 営業未払金	1	9,073		10,188	
4 未払金		3,150		4,247	
5 未払法人税等		170		152	
6 未払費用		43		50	
7 預り金		21,749		22,173	
8 未精算旅行券		39,173		39,152	
9 団体前受金		13,472		14,547	
10 従業員預り金		1,415		1,399	
11 賞与引当金		129		294	
12 その他		53		55	
流動負債合計		90,382	74.5	94,632	74.8
固定負債					
1 長期借入金		4		3	
2 退職給付引当金		5,082		2,982	
3 繰延税金負債		2,050		3,144	
4 預り保証金		2,589		2,574	
5 旅行券等引換引当金				3,675	
6 その他		128		40	
固定負債合計		9,856	8.1	12,421	9.8
負債合計		100,239	82.6	107,053	84.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,579	6.2	7,579	6.0
2 資本剰余金					
資本準備金		1,894		3,205	
その他資本剰余金		1,447		1,560	
資本剰余金合計		3,342	2.8	4,765	3.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,354		236	
利益剰余金合計		4,354	3.6	236	0.2
4 自己株式		89	0.1	5	0.0
株主資本合計		15,186	12.5	12,576	9.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,431	4.5	6,759	5.3
2 繰延ヘッジ損益		565	0.4	204	0.2
評価・換算差額等合計		5,997	4.9	6,963	5.5
純資産合計		21,184	17.4	19,540	15.4
負債・純資産合計		121,423	100.0	126,593	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 旅行取扱手数料		64,097		65,004	
2 営業雑収		2,710	66,807	1,434	66,439
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業費用					
1 役員報酬		179		189	
2 給料手当		21,755		22,271	
3 賞与引当金繰入額		129		294	
4 退職金		21		12	
5 退職給付費用		4,479		4,040	
6 福利厚生費		3,392		3,470	
7 不動産賃借料		1,997		2,022	
8 維持修繕費		1,872		1,828	
9 電算機維持費		3,469		3,079	
10 消耗品費		811		774	
11 通信費		545		539	
12 旅費交通費		860		856	
13 調査宣伝費		3,677		3,559	
14 割戻手数料		16,531		16,843	
15 交際接待費		185		157	
16 諸税公課		381		336	
17 減価償却費		1,436		1,709	
18 雑費		4,731	66,457	4,849	66,836
営業利益又は 営業損失()			350		397
営業外収益					
1 受取利息	1	300		423	
2 受取配当金	1	556		747	
3 為替差益		186		142	
4 雑収入	1	71	1,114	73	1,387
営業外費用					
1 支払利息	1	97		121	
2 法人延滞税等		33			
3 雑損失		23	154	4	125
経常利益			1,309		864

区分	注記 番号	第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益	1			482	
2 過年度外国税還付額				343	
3 事務所移転補償金				108	
4 投資有価証券売却益		65		25	
5 貸倒引当金戻入益		8		3	
6 関係会社株式交換益	1	1,002			
7 債務整理益		134			
8 その他		10	1,220	75	1,038
					1.6
特別損失					
1 旅行券等引換引当金 繰入額				4,941	
2 投資損失引当金繰入額		106		457	
3 固定資産除却損	2	213		36	
4 減損損失		32		37	
5 投資有価証券評価損		35		2	
6 投資有価証券売却損		4			
7 その他		20	412	106	5,581
					8.4
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失()			2,118		3,679
					5.5
法人税、住民税及び 事業税		140		132	
過年度法人税等		285			
法人税等調整額		411	837	121	253
					0.4
当期純利益又は 当期純損失()			1,280		3,933
					5.9

【株主資本等変動計算書】

第69期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		自己株式 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	3,258	3,258	65	14,114
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					184	184		184
当期純利益					1,280	1,280		1,280
自己株式の取得							24	24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計					1,096	1,096	24	1,071
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	89	15,186

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成17年12月31日 残高	6,138		6,138	20,253
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				184
当期純利益				1,280
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	706	565	140	140
事業年度中の変動額合計	706	565	140	931
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184

第70期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		自己株式 (百万円)	
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	89	15,186
事業年度中の変動額								
株式交換		1,310	112	1,423			102	1,525
剰余金の配当					184	184		184
当期純損失()					3,933	3,933		3,933
自己株式の取得							18	18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計		1,310	112	1,423	4,117	4,117	84	2,609
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	5	12,576

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
事業年度中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				184
当期純損失()				3,933
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,327	361	966	966
事業年度中の変動額合計	1,327	361	966	1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
 第69期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
 該当事項はありません。

第70期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。	(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 収益の計上基準 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。	6 リース取引の処理方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,618百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
	<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

(追加情報)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が72百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年12月31日)	第70期 (平成19年12月31日)																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社箱根高原ホテル</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社奥日光高原ホテル</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA)INC.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">15百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p>	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	1,950百万円	営業未払金	1,452百万円	保証先	保証額	株式会社箱根高原ホテル	300百万円	株式会社奥日光高原ホテル	100百万円	合計	400百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	508百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA)INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	15百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	573百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	2,370百万円	営業未払金	1,064百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	517百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	16百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	590百万円
営業未収金	2,370百万円																																																		
短期借入金	1,950百万円																																																		
営業未払金	1,452百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社箱根高原ホテル	300百万円																																																		
株式会社奥日光高原ホテル	100百万円																																																		
合計	400百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社ツーリストサービス	508百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA)INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	15百万円 (99千ユーロ)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																																		
合計	573百万円																																																		
営業未収金	2,370百万円																																																		
短期借入金	2,370百万円																																																		
営業未払金	1,064百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社ツーリストサービス	517百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	16百万円 (99千ユーロ)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																																		
合計	590百万円																																																		

第69期 (平成18年12月31日)	第70期 (平成19年12月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(損益計算書関係)

第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式交換益</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	286百万円	受取配当金	459百万円	その他営業外収益	8百万円	営業外費用		支払利息	19百万円	特別利益		関係会社株式交換益	1,002百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	20百万円	無形固定資産 ソフトウェア	7百万円	原状回復費用	164百万円	<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	404百万円	受取配当金	627百万円	その他営業外収益	7百万円	営業外費用		支払利息	28百万円	特別利益		関係会社株式売却益	482百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 その他	3百万円	原状回復費用	25百万円
営業外収益																																															
受取利息	286百万円																																														
受取配当金	459百万円																																														
その他営業外収益	8百万円																																														
営業外費用																																															
支払利息	19百万円																																														
特別利益																																															
関係会社株式交換益	1,002百万円																																														
有形固定資産 建物	20百万円																																														
有形固定資産 その他	20百万円																																														
無形固定資産 ソフトウェア	7百万円																																														
原状回復費用	164百万円																																														
営業外収益																																															
受取利息	404百万円																																														
受取配当金	627百万円																																														
その他営業外収益	7百万円																																														
営業外費用																																															
支払利息	28百万円																																														
特別利益																																															
関係会社株式売却益	482百万円																																														
有形固定資産 建物	7百万円																																														
有形固定資産 その他	3百万円																																														
原状回復費用	25百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	235,342	47,673		283,015
合計	235,342	47,673		283,015

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第70期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	283,015	51,857	316,762	18,110
合計	283,015	51,857	316,762	18,110

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、株式交換に基づく割当交付による減少分であります。

(リース取引関係)

第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・ 器具備品	2,109	452	-	1,656	有形固定資産・ 器具備品	1,992	721	-	1,271
無形固定資産・ ソフトウェア	822	339	-	483	無形固定資産・ ソフトウェア	653	291	-	361
合計	2,932	792	-	2,139	合計	2,645	1,012	-	1,633
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
501百万円					410百万円				
1年超					1年超				
1,647百万円					1,247百万円				
合計					合計				
2,149百万円					1,657百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
-百万円					-百万円				
上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
(1) 支払リース料					(1) 支払リース料				
855百万円					547百万円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額					(2) リース資産減損勘定の取崩額				
0百万円					-百万円				
(3) 減価償却費相当額					(3) 減価償却費相当額				
821百万円					517百万円				
(4) 支払利息相当額					(4) 支払利息相当額				
21百万円					46百万円				
(5) 減損損失					(5) 減損損失				
-百万円					-百万円				
上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。				
上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失23百万円を計上しております。					上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第69期(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第70期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年12月31日)	第70期 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">183百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,867百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円	繰越欠損金	219百万円	減損損失	407百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円	未払金	364百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	424百万円	繰延税金資産小計	5,670百万円	評価性引当額	3,014百万円	繰延税金負債との相殺	2,473百万円	繰延税金資産合計	183百万円	その他有価証券評価差額金	3,728百万円	繰延ヘッジ利益	388百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	4,524百万円	繰延税金資産との相殺	2,473百万円	繰延税金負債合計	2,050百万円	繰延税金負債の純額	1,867百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,259百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">492百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,639百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,651百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円	減損損失	403百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円	未払金	354百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	565百万円	繰延税金資産小計	7,259百万円	評価性引当額	4,724百万円	繰延税金負債との相殺	2,043百万円	繰延税金資産合計	492百万円	その他有価証券評価差額金	4,639百万円	繰延ヘッジ利益	140百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	5,187百万円	繰延税金資産との相殺	2,043百万円	繰延税金負債合計	3,144百万円	繰延税金負債の純額	2,651百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円																																																																																
繰越欠損金	219百万円																																																																																
減損損失	407百万円																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																																																
未払金	364百万円																																																																																
退職給付信託	1,089百万円																																																																																
その他一時差異	424百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,670百万円																																																																																
評価性引当額	3,014百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	2,473百万円																																																																																
繰延税金資産合計	183百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,728百万円																																																																																
繰延ヘッジ利益	388百万円																																																																																
株式交換益	407百万円																																																																																
繰延税金負債小計	4,524百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	2,473百万円																																																																																
繰延税金負債合計	2,050百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,867百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円																																																																																
減損損失	403百万円																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円																																																																																
未払金	354百万円																																																																																
退職給付信託	1,083百万円																																																																																
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																
その他一時差異	565百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,259百万円																																																																																
評価性引当額	4,724百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	2,043百万円																																																																																
繰延税金資産合計	492百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,639百万円																																																																																
繰延ヘッジ利益	140百万円																																																																																
株式交換益	407百万円																																																																																
繰延税金負債小計	5,187百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	2,043百万円																																																																																
繰延税金負債合計	3,144百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	2,651百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

第70期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	229.72円	1株当たり純資産額	203.21円
1株当たり当期純利益	13.89円	1株当たり当期純損失	42.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第70期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,280	3,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,280	3,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,235,982	93,193,108

(重要な後発事象)

第69期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

子会社株式の売却

当社は、平成19年3月23日開催の臨時取締役会において、子会社である株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却することを決議しました。

(1) 売却の理由

当社は、経営資源を旅行業に集中するため、上記子会社の株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 売却先

近畿日本鉄道株式会社

(3) 売却時期

平成19年3月26日(株式売買約定書締結)

(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

株式会社箱根高原ホテル

事業内容 旅館業

取引内容 当社の仕入先(宿泊施設)

北交大和タクシー株式会社

事業内容 一般乗用旅客自動車運送業

取引内容 当社の仕入先(旅客運送)

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社箱根高原ホテル

売却する株式の数 21,600株

売却価額 397百万円

売却益 約377百万円

売却後の持分比率 31.85%

北交大和タクシー株式会社

売却する株式の数 3,000株

売却価額 11百万円

売却益 約11百万円

売却後の持分比率 60.85%

第70期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社近鉄エクスプレス	3,200,000	12,480
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	1,150
		東海旅客鉄道株式会社	950	905
		株式会社近鉄百貨店	2,566,652	567
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	555
		クラブツーリズム株式会社	1,500	318
		関西国際空港株式会社	2,040	102
		京王電鉄株式会社	133,000	90
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	107.7	90
		京成電鉄株式会社	142,000	84
		京浜急行電鉄株式会社他47銘柄	13,352,895.42	416
小計		20,499,145.12	16,760	
計		20,499,145.12	16,760	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,865	148	122 (26)	4,891	3,163	163	1,728
器具備品	1,659	89	67 (1)	1,681	1,308	158	372
土地	4,251		1	4,249			4,249
有形固定資産計	10,776	237	192 (27)	10,822	4,471	322	6,351
無形固定資産							
ソフトウェア	6,928	803		7,731	4,069	1,384	3,662
ソフトウェア仮勘定	94	627	94	627			627
電話加入権	2	0	0	2			2
その他	56			56	15	2	40
無形固定資産計	7,081	1,431	94	8,418	4,084	1,387	4,333
長期前払費用	143			143	130	9	12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	海外ダイナミックパッケージ販売システム	187百万円
	ステイプラスシステム	182百万円
ソフトウェア	次期端末機能	598百万円
仮勘定		

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	663	113	100	117	559
投資損失引当金	1,918	484		27	2,375
賞与引当金	129	294	129		294
旅行券等引換引当金		4,943	1,268		3,675

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、投資先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	155
預金の種類	
当座預金	597
普通預金	17,372
通知預金	40
定期預金	200
外貨建普通預金	24
別段預金	0
振替貯金	78
計	18,312
合計	18,468

(ロ) 預け金

相手先	金額(百万円)
近畿日本鉄道株式会社	25,000

(ハ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人津田学園	11
大日本印刷株式会社	0
合計	11

(b) 期日別内訳

期日	平成20年3月	平成20年6月	計
金額(百万円)	2	9	11

(ニ) 未収手数料

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
J R手数料	98
近鉄手数料	18
クーポン手数料	599
日本航空他航空手数料	599
日本航空他追加手数料	5,972
その他	294
合計	7,582

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
6,849	128,791	128,058	7,582	94.4	21.5

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ホ) 未渡クーポン

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
未渡クーポン	960

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
793	343,361	343,195	960	99.8	1.0

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ヘ) 営業未収金

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
団体旅行費用	5,189
個人旅行費用	15,074
合計	20,263

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
19,821	308,686	308,244	20,263	94.0	24.0

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
郵便切手・収入印紙	6
協定旅館標識他	19
乗車券類その他	23
合計	48

(チ) 団体前払金

区分	金額(百万円)
北海道営業本部カンパニー	111

区分	金額(百万円)
東日本営業本部カンパニー	309
首都圏営業本部カンパニー	471
ECCカンパニー	1,019
中部営業本部カンパニー	168
西日本営業本部カンパニー	537
九州営業本部カンパニー	175
メイト・ホリデイ事業本部	7,582
国際旅行営業部	18
その他	2,103
合計	12,497

(注) 団体旅行運賃等

負債の部

(イ) 営業未払金

区分	金額(百万円)
団体旅行費	2,832
メイトクーポン精算金	4,751
その他	2,605
合計	10,188

(ロ) 未払金

区分	金額(百万円)
未払消費税等	352
退職金	961
物品購入代金その他	2,933
合計	4,247

(ハ) 預り金

区分	金額(百万円)
顧客預り金	1,560
旅したく	18,802
源泉徴収諸税金	207
その他	1,602
合計	22,173

(ニ) 未精算旅行券

区分	金額(百万円)
船車券未精算旅行券	1,552
観光券未精算旅行券	498
旅館券未精算旅行券	2,806

区分	金額(百万円)
ツーリスト旅行券未精算旅行券	20,416
受託発売乗車券未精算旅行券	13,878
合計	39,152

(ホ) 団体前受金

区分	金額(百万円)
北海道営業本部カンパニー	348
東日本営業本部カンパニー	1,293
首都圏営業本部カンパニー	2,734
E C Cカンパニー	1,098
中部営業本部カンパニー	1,381
西日本営業本部カンパニー	2,020
九州営業本部カンパニー	620
メイト・ホリデイ事業本部	4,442
e ビジネスカンパニー	477
国際旅行営業部	26
その他	102
合計	14,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村證券株式会社 全国本支店)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村證券株式会社 全国本支店)
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、当社主催旅行商品の割引優待券を2枚贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	平成18年3月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書	平成19年3月19日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第69期) 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく提出	平成19年8月23日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および第7号の規定(株式交換および吸収分割)に基づく提出	平成19年8月29日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第70期中) 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月28日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2および第7号の規定(株式交換および吸収分割)に基づく提出	平成19年10月1日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成19年8月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書	平成19年10月2日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用して財務諸表を作成している。
2. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。